

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第70期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社奥村組

【英訳名】 OKUMURA CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥村 太加典

【本店の所在の場所】 大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号

【電話番号】 06 - 6621 - 1101

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 田中 敦史

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝五丁目6番1号

【電話番号】 03 - 3454 - 8111

【事務連絡者氏名】 東京支社経理部長 尾崎 俊男

【縦覧に供する場所】 株式会社奥村組東京支社
(東京都港区芝五丁目6番1号)

株式会社奥村組名古屋支店
(名古屋市中村区竹橋町29番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)		63,678	77,246		269,887
経常利益又は 経常損失() (百万円)		6,132	2,286		5,511
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)		2,438	329		4,160
純資産額 (百万円)		166,309	178,774		183,689
総資産額 (百万円)		431,894	404,903		437,155
1株当たり純資産額 (円)		821.90	884.87		907.83
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)		11.94	1.63		20.26
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
自己資本比率 (%)		38.5	43.8		42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)		13,255	5,536		18,612
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)		14,470	2,857		23,215
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)		3,628	3,437		4,740
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)		43,760	45,312		46,084
従業員数 (人)		2,613	2,626		2,562
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔 〕	〔 331 〕	〔 367 〕	〔 〕	〔 348 〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期中間連結会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、第68期については記載していない。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、第70期中間連結会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第68期中	第69期中	第70期中	第68期	第69期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
売上高 (百万円)	66,219	62,893	76,380	225,543	266,836
経常利益又は 経常損失() (百万円)	2,325	5,919	2,126	4,763	5,562
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	618	2,359	407	3,761	4,109
持分法を適用した 場合の投資利益 (百万円)					
資本金 (百万円)	19,838	19,838	19,838	19,838	19,838
発行済株式総数 (千株)	228,326	228,326	228,326	228,326	228,326
純資産額 (百万円)	155,366	164,630	175,468	162,834	181,877
総資産額 (百万円)	392,067	428,894	402,075	423,430	433,530
1株当たり純資産額 (円)	759.52			796.30	
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	2.99			18.10	
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				9	10
自己資本比率 (%)	39.6	38.4	43.6	38.5	42.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,145			9,171	
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	33,878			41,818	
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	995			1,343	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	60,386			46,106	
従業員数 (人)	2,573	2,544	2,556	2,519	2,493
〔外、平均臨時雇用者数〕 ()	〔 〕	〔315〕	〔347〕	〔290〕	〔331〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第69期中間会計期間以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載していない。

3 第69期中間会計期間以降の1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

4 第68期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 平均臨時雇用者数については、第68期から従業員数の100分の10以上となったため記載している。

6 純資産額の算定にあたり、第70期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	2,544 [347]
その他の事業	82 [20]
合計	2,626 [367]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	2,556 [347]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の増加、雇用・所得環境の改善にともなう個人消費の回復などを受け、緩やかな回復基調で推移したが、建設業界においては、縮減が続く公共投資の影響を吸収しきれず、建設投資全体としては減少基調で推移したことにより、依然として熾烈な競争下に置かれた。

このような状況の中、当社グループの業績は、主な事業である建設事業の売上が増加したことから、売上高は前年同期に比べ21.3%増加した77,246百万円、売上総利益は同97.5%増加した8,347百万円となったが、販売費及び一般管理費11,440百万円を賄いきれず営業損失、経常損失はそれぞれ3,093百万円、2,286百万円となった。しかしながら、特別利益に貸倒引当金戻入益2,041百万円、固定資産売却益756百万円を計上したことにより、中間純利益は329百万円となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

(建設事業)

受注高は、土木部門が前年同期に比べ8.1%増加したが、建築部門では同13.7%減少したため、両部門の合計額は同5.2%減少した90,314百万円となった。

完成工事高は、土木部門が28,690百万円、建築部門が45,583百万円と前年同期に比べそれぞれ71.0%、2.0%増加し、両部門の合計額は74,273百万円と同20.8%増加したが、建設事業では上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいことから、販売費及び一般管理費を賄いきれず4,039百万円の営業損失となった。

(その他の事業)

その他の事業については、建設資機材等の製造および販売、不動産の販売および賃貸に関する事業等で、売上高は前年同期に比べ34.7%増加した2,972百万円、営業利益は同112.2%増加した893百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間のキャッシュ・フローについては、営業活動により5,536百万円増加、投資活動により2,857百万円、財務活動により3,437百万円減少したため、現金及び現金同等物は771百万円減少し、中間期末残高は45,312百万円（前年同期比3.5%増）となった。

当中間連結会計期間中の各キャッシュ・フローは次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

売上債権の減少、未成工事受入金の増加等により5,536百万円の資金増加となった。（前年同期は13,255百万円の減少）

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

定期預金の増加、有価証券・投資有価証券の取得等により2,857百万円の資金減少となった。（前年同期は14,470百万円の増加）

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

配当金の支払い、自己株式の取得等により3,437百万円の資金減少となった。（前年同期は3,628百万円の減少）

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める建設事業では、生産実績を定義することが困難であり、請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては建設事業以外での受注及び生産は僅少である。

よって受注及び販売の状況については可能な限り「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越工事高			期中施工高 (百万円)
						手持工事高 (百万円)	うち施工高		
							(%)	(百万円)	
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木	202,877	37,008	239,886	16,775	223,110	51.8	115,654	46,467
	建築	201,637	58,290	259,927	44,697	215,230	41.7	89,828	74,475
	計	404,515	95,299	499,814	61,472	438,341	46.9	205,482	120,943
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木	189,705	40,006	229,711	28,691	201,020	51.3	103,037	42,986
	建築	197,863	50,307	248,171	45,583	202,588	26.3	53,243	54,201
	計	387,568	90,314	477,883	74,274	403,608	38.7	156,281	97,187
前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	土木	202,877	84,220	287,098	97,393	189,705	46.8	88,742	100,173
	建築	201,637	159,876	361,513	163,649	197,863	22.6	44,626	148,226
	計	404,515	244,097	648,612	261,043	387,568	34.4	133,368	248,400

(注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含む。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 期末繰越工事高の施工高は、手持工事高の工事進捗部分である。

3 期中施工高は(期中完成工事高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高及び完成工事高について

当社は、上半期と下半期の受注工事高及び完成工事高が平均化しておらず、最近3年間についてみても次のように変動している。

期別	受注工事高			完成工事高		
	1年通期(A) (百万円)	上半期(B) (百万円)	(B)/(A) (%)	1年通期(C) (百万円)	上半期(D) (百万円)	(D)/(C) (%)
第67期	242,816	94,888	39.1	216,048	65,539	30.3
第68期	245,183	96,707	39.4	222,135	64,740	29.1
第69期	244,097	95,299	39.0	261,043	61,472	23.5
第70期		90,314			74,274	

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	土木工事	10,477	6,298	16,775
	建築工事	4,894	39,802	44,697
	計	15,372	46,100	61,472
当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	土木工事	16,483	12,207	28,691
	建築工事	3,816	41,767	45,583
	計	20,299	53,974	74,274

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前中間会計期間 請負金額10億円以上の主なもの

(有)琴似川添開発	琴似4条1・2丁目地区第一種市街地再開発事業施設建築物建設工事のうち4-1街区分譲MS棟及び駐車場棟及び業務事務所棟新築工事
(株)小森コーポレーション	つくば工場第二期工事
三井物産(株)・(株)新日鉄都市開発・京阪電鉄不動産(株)・(株)長谷工コーポレーション	プレイス白金ブライトレジデンス新築工事
日本総合地所(株)	グランシティ鶴見岸谷新築工事
大阪府	大和川下流域下水道今池処理場西除系雨水ポンプ場築造工事

当中間会計期間 請負金額15億円以上の主なもの

ダイヤモンドリース(株)・協同リース(株)・エヌ・ティ・ティ・リース(株)・八十二リース(株)・第四リース(株)	ホームセンターコーナン相模原小山店新築工事
武蔵浦和駅第8-1街区市街地再開発組合	武蔵浦和駅第8-1街区第一種市街地再開発事業施設建築物新築工事
大阪府	寝屋川南部地下河川若江調節池築造工事
中国電力(株)	新帝釈川発電所新設工事土木本工事
八幡高見(M街区)共同分譲事業 共同企業体	八幡高見(M街区)共同分譲事業

2 前中間会計期間及び当中間会計期間ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成18年9月30日現在)

区分	官公庁(百万円)	民間(百万円)	計(百万円)
土木工事	142,239	58,781	201,020
建築工事	28,771	173,816	202,588
計	171,010	232,597	403,608

(注) 手持工事のうち請負金額70億円以上の主なものは、次のとおりである。

新日本製鐵(株)	滋賀ライン(高圧)3工区シールド工事	平成18年10月完成予定
京阪電気鉄道(株)・住友不動産(株)	美濃山4地区計画新築工事	平成21年3月完成予定
(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称)ハーフ・センチュリー・モア伊丹新築工事	平成20年7月完成予定
台北市政府捷運工程局	台北地下鉄松山線CG590B工区工事	平成25年3月完成予定
高雄捷運股份有限公司	高雄地下鉄紅線CR6工事	平成19年6月完成予定

(5) 不動産事業等

前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の不動産事業等売上高はそれぞれ1,420百万円、2,105百万円で、不動産の販売等によるものである。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

5 【研究開発活動】

（建設事業）

提出会社は、技術本部を中心に基礎・応用・開発の各分野で広範な技術開発を促進するとともに、重要なテーマに対しては社内横断的なプロジェクトチームを編成し、効率的な研究開発を推進している。

また、複雑化、多様化するニーズに的確に対応するため、学際、業際分野において共同研究を強化している。

当中間連結会計期間の研究開発に要した費用の総額は約443百万円である。

主な研究成果は次のとおりである。

（1）「扁平型断面シールド工法」を開発

平野部の軟弱な地盤から丘陵地の比較的硬質な地盤まで、大都市圏近郊で整備が予定される高速道路トンネルに対応するため、工期短縮とコストダウンというシールド工法の特長を生かした「扁平型断面シールド工法」を開発した。本工法のシールド機では、通常の円形断面に比べ面積を約15%縮小した扁平断面形状の掘削が可能となる。また、トンネル覆工には薄肉扁平形状のセグメント(扁平型セグメント)を採用。これら2つの技術を用いることで、従来の円形シールド工法に比べ約15%のコストダウンが図れる。

（2）「POWERボルト工法」を実用化

通常の変形抑制工法で対処できない膨張性地山でのトンネル工事において、手戻りのない効率的な施工を目指し開発した「POWERボルト工法」を新潟県内の鉄道トンネル工事に採用し、坑壁の変形を効果的に抑制できることを確認。本工法はトンネル外周に特殊な鋼管を約45°の角度で放射状に打設する新しい支保構造であり、剛性が高く、ボルトと地山が一体化したアーチ状の補強ゾーンを形成できる。

（3）「OMB/B工法(奥村・丸五バケット式拡底杭工法)」による2倍拡底杭の開発

アースドリル工法の拡底部径を、日本で初めて軸部径の2倍に拡げられるコンクリート拡底杭工法「OMB/B工法」を開発し、平成18年6月16日付で、(財)日本建築センターの一般評定を取得。従来の拡底杭工法に比べ、大幅なコストダウンと環境負荷低減が図れる。大きな荷重が作用する高層建築物の基礎工事に適している。[丸五基礎工業(株)との共同開発]

（4）「床衝撃音対策工法」の開発

重量床衝撃音遮断性能に優れた防振ゴム支持方法による乾式二重床下地を開発し、平成18年7月31日付で国土交通大臣の認定を取得。従来の床下地に比べて、静かな居住空間を合理的に提供できる音環境技術であり、近年増加している共同住宅の二重床下地などに適用する。[フクビ化学工業(株)との共同開発]

(5) 「焼却施設解体トータルマネジメントシステム」を確立し、技術認定を取得。

焼却施設の解体処理技術である「焼却施設解体トータルマネジメントシステム(DiTs・・・名称ディッツ)」を14社()共同で確立し、平成18年3月17日付で、(財)日本建築センターの新建築技術認定を取得。本システムにより、廃棄物処理施設の解体工事または改修工事における計画段階の調査、解体計画の立案、施工、大気環境調査、土壌汚染調査など各場面に適用できるとともに、周辺環境への配慮や作業員の安全確保ができ、品質を維持したトータル施工管理が可能となった。

() 炉解体環境対策研究会 アマノ(株)、伊藤組土建(株)、(株)奥村組、株木建設(株)、(株)重松製作所、(株)銭高組、東洋建設(株)、(株)ナラタ、西松建設(株)、(株)間組、阪和興業(株)、(株)ピーエス三菱、不動建設(株)、前田建設工業(株)

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われていない。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(提出会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(国内子会社)

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(建設事業)

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は次のとおりである。

会社名 事業所名 (所在地)	内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達方法	備考
		総額	既支払額		
(株)奥村組 東京支社 (東京都港区)	福利厚生施設(社宅) 建物(免震構造)	650	4	自己資金	平成18年7月着手 平成19年7月完成予定

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(その他の事業)

特記事項なし。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,376,000
計	480,376,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	228,326,133	228,326,133	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	
計	228,326,133	228,326,133		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日		228,326,133		19,838,913		25,322,139

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社奥村組(自己株式)	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	28,108	12.31
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,125	4.00
奥村組従業員持株会	大阪市阿倍野区松崎町二丁目2番2号	7,949	3.48
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート 銀行)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	6,358	2.78
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町二丁目2番1号	6,074	2.66
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,736	2.51
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,568	2.44
住友不動産株式会社	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号	5,132	2.25
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	4,593	2.01
ビービーエイチ メリルリンチ グローバル アロケーション ファンド (常任代理人 株式会社三井住友銀行)	40 WATER STREET, BOSTON, MA 02109, USA (東京都千代田区丸の内一丁目3番2号)	3,750	1.64
計		82,394	36.09

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 28,108,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 197,125,000	197,125	
単元未満株式	普通株式 3,093,133		
発行済株式総数	228,326,133		
総株主の議決権		197,125	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が119,000株(議決権119個)含まれている。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社奥村組	大阪市阿倍野区松崎町 二丁目2番2号	28,108,000		28,108,000	12.31
計		28,108,000		28,108,000	12.31

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めている。

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	656	650	644	642	662	661
最低(円)	615	591	583	569	589	600

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

(1) 新任役員

該当事項なし。

(2) 退任役員

該当事項なし。

(3) 役職の異動

該当事項なし。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、中央青山監査法人により中間監査を受け、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表については、みずず監査法人により中間監査を受けている。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みずず監査法人となった。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
現金預金	1	54,801		48,957		53,760		
受取手形・完成工事 未収入金等	2	35,511		33,078		84,342		
有価証券		2,135		15,322		7,819		
未成工事支出金		166,724		137,160		113,981		
その他たな卸資産		8,141		8,983		8,848		
未収入金		22,179		22,413		23,983		
その他		22,318		16,596		17,390		
貸倒引当金		3,198		2,711		4,742		
流動資産合計		308,613	71.5	279,801	69.1	305,383	69.9	
固定資産								
1 有形固定資産	3	22,817		20,581		20,188		
2 無形固定資産		665		1,100		1,065		
3 投資その他の資産								
投資有価証券	4	94,425		96,993		103,979		
その他		7,093		6,455		6,578		
貸倒引当金		1,720		28		39		
固定資産合計		123,280	28.5	125,101	30.9	131,771	30.1	
資産合計		431,894	100	404,903	100	437,155	100	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形・ 工事未払金等	5	87,116		72,907		98,267	
短期借入金		13,495		12,384		12,431	
未成工事受入金		127,006		95,293		88,490	
引当金		2,566		3,563		2,876	
その他	6	13,368		17,062		21,772	
流動負債合計		243,552	56.4	201,211	49.7	223,837	51.2
固定負債							
長期借入金		584		525		583	
退職給付引当金	7	8,143		6,946		7,877	
その他		11,656		17,446		19,443	
固定負債合計		20,385	4.7	24,918	6.1	27,903	6.4
負債合計		263,938	61.1	226,129	55.8	251,741	57.6
(少数株主持分)							
少数株主持分		1,646	0.4			1,724	0.4
(資本の部)							
資本金		19,838	4.6			19,838	4.5
資本剰余金		25,325	5.9			25,326	5.8
利益剰余金		106,373	24.6			112,973	25.9
その他有価証券評価 差額金		25,556	5.9			36,374	8.3
自己株式		10,785	2.5			10,823	2.5
資本合計		166,309	38.5			183,689	42.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		431,894	100			437,155	100

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,838	4.9		
2 資本剰余金				25,327	6.3		
3 利益剰余金				111,237	27.5		
4 自己株式				12,135	3.0		
株主資本合計				144,268	35.7		
評価・換算差額等							
その他有価証券評価 差額金				32,898	8.1		
評価・換算差額等 合計				32,898	8.1		
少数株主持分				1,607	0.4		
純資産合計				178,774	44.2		
負債純資産合計				404,903	100		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1									
完成工事高		61,471			74,273		261,041			
その他事業売上高		2,206	63,678	100	2,972	77,246	8,846	269,887	100	
売上原価										
完成工事原価		58,178			67,436		236,952			
その他事業売上原価		1,274	59,452	93.4	1,463	68,899	6,236	243,188	90.1	
売上総利益										
完成工事総利益		3,293			6,837		24,088			
その他事業総利益		932	4,225	6.6	1,509	8,347	2,610	26,699	9.9	
販売費及び一般管理費	2		11,562	18.1		11,440		22,809	8.5	
営業利益								3,889	1.4	
営業損失			7,336	11.5		3,093				
営業外収益										
受取利息		133			200		277			
受取配当金		1,136			667		1,363			
連結調整勘定償却額		14					14			
負ののれん償却額					13					
その他		105	1,389	2.2	95	977	298	1,954	0.7	
営業外費用										
支払利息		149			99		269			
為替差損					25					
その他		36	185	0.3	44	169	62	332	0.1	
経常利益								5,511	2.0	
経常損失			6,132	9.6		2,286				
特別利益										
前期損益修正益	3	384			212		341			
固定資産売却益	4	418			756		1,389			
貸倒引当金戻入益		1,654			2,041					
投資有価証券売却益		20			206		140			
投資有価証券償還益			2,478	3.9		3,216	825	2,696	1.0	
特別損失										
前期損益修正損	5	104			131		200			
固定資産売却損	6	0			0		2			
固定資産除却損	7	43			18		74			
投資有価証券評価損		104			177		12			
固定資産圧縮記帳損			252	0.4		328	411	702	0.2	
税金等調整前 中間(当期)純利益						602		7,506	2.8	
税金等調整前 中間純損失			3,906	6.1						
法人税、住民税 及び事業税		88			88		216			
法人税等調整額		1,488	1,400	2.2	245	333	3,120	3,337	1.3	
少数株主利益								8	0.0	
少数株主損失			67	0.1		60				
中間(当期)純利益						329		4,160	1.5	
中間純損失			2,438	3.8						

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

〔中間連結剰余金計算書〕

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			25,324		25,324
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	1	1
資本剰余金 中間期末(期末)残高			25,325		25,326
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			110,694		110,694
利益剰余金増加高					
当期純利益				4,160	4,160
利益剰余金減少高					
中間純損失		2,438			
株主配当金		1,839		1,839	
役員賞与金		42	4,320	42	1,881
利益剰余金 中間期末(期末)残高			106,373		112,973

〔中間連結株主資本等変動計算書〕

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,326	112,973	10,823	147,315
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			2,022		2,022
役員賞与(注)			42		42
中間純利益			329		329
自己株式の取得				1,313	1,313
自己株式の処分		0		1	2
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	1,735	1,311	3,046
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,327	111,237	12,135	144,268

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	36,374	36,374	1,724	185,414
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				2,022
役員賞与(注)				42
中間純利益				329
自己株式の取得				1,313
自己株式の処分				2
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)	3,475	3,475	117	3,593
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,475	3,475	117	6,639
平成18年9月30日残高(百万円)	32,898	32,898	1,607	178,774

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益・損失()		3,906	602	7,506
減価償却費		263	340	558
連結調整勘定償却額		14		14
負ののれん償却額			13	
貸倒引当金の 増加・減少()額		2,007	2,041	513
退職給付引当金の 増加・減少()額		357	930	624
受取利息及び受取配当金		1,269	867	1,641
支払利息		149	99	269
固定資産売却損・益()		418	756	1,386
固定資産圧縮記帳損				411
有価証券・投資有価証券 売却損・益()		20	206	140
投資有価証券償還益				825
有価証券・投資有価証券 評価損		104	177	12
売上債権の増加()・ 減少額		31,966	51,220	16,864
未成工事支出金の増加 ()・減少額		44,230	23,179	8,511
その他たな卸資産の増加 ()・減少額		185	120	1,136
仕入債務の増加・減少 ()額		19,811	23,039	12,424
未成工事受入金の増加・ 減少()額		31,566	6,802	6,949
未払消費税等の増加・ 減少()額		720	1,632	912
未収消費税等の増加 ()・減少額		1,940	460	
役員賞与の支払額		42	42	42
その他		3,142	1,008	2,157
小計		14,018	4,945	19,950
利息及び配当金の受取額		1,241	896	1,763
利息の支払額		148	100	264
法人税等の支払額		330	205	160
営業活動による キャッシュ・フロー		13,255	5,536	18,612

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ ・フロー計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純増加()・ 純減少額		13,034	2,967	13,204
有価証券・投資有価証券 の取得による支出		4,586	4,090	8,907
有価証券・投資有価証券 の売却等による収入		6,462	3,362	18,144
有形・無形固定資産の 取得による支出		385	842	799
有形・無形固定資産の 売却による収入		728	948	1,672
貸付による支出		1,480		1,517
貸付金の回収による収入		71	105	176
その他		625	625	1,243
投資活動による キャッシュ・フロー		14,470	2,857	23,215
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純増加・ 純減少()額		363	42	1,428
長期借入による収入		37		67
長期借入金の返済による 支出		44	61	74
自己株式の取得による 支出		1,428	1,313	1,468
自己株式の売却による 収入		1	2	4
配当金の支払額		1,830	2,013	1,840
少数株主への配当金の 支払額			8	
財務活動による キャッシュ・フロー		3,628	3,437	4,740
現金及び現金同等物に係る 換算差額		7	13	40
現金及び現金同等物の増加・ 減少()額		2,420	771	95
現金及び現金同等物の 期首残高		46,180	46,084	46,180
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		43,760	45,312	46,084

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>連結子会社数 2社 連結子会社名 奥村機械製作(株) 太平不動産(株)</p> <p>非連結子会社数 4社 非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>	<p>持分法を適用している非連結子会社及び関連会社はない。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 オーエステー工業(株) オーシー産業(株) 鎌倉温水プールPFI(株) 奥村機械製作股份有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 湘南エコファクトリーPFI(株)</p> <p>上記の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	中間連結財務諸表提出会社と同一である。	同左	連結財務諸表提出会社と同一である。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 個別法による原価法</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間連結会計期間から同会計基準を適用している。 これによる損益へ与える影響はない。</p>	<p>有価証券 満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 個別法による原価法</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1 日以降に取得した建物 (附属設備を除く)につ いては定額法。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税 法に規定する方法と同一 の基準によっている。 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数につい ては、法人税法に規定す る方法と同一の基準によ っている。 ただし、自社利用のソフ トウェアについては、社 内における利用可能期間 に基づく定額法によっ ている。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
(3) 重要な引当金の 計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒による損失に 備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に 回収可能性を勘案し、回 収不能見込額を計上して いる。 修繕引当金 完成工事に使用した機械 装置等の各資産について 修繕に要する費用の額を 見積り計上している。 完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担 保及びアフターサービス 等の費用に備えるため、 当中間連結会計期間末に 至る1年間の完成工事高 等に対する将来の見積補 償額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損 失に備えるため、当中間 連結会計期間末手持工事 のうち損失の発生が見込 まれ、かつ、その金額を 合理的に見積もることが できる工事について、損 失見込額を計上してい る。	貸倒引当金 同左 修繕引当金 同左 完成工事補償引当金等 同左 工事損失引当金 同左	貸倒引当金 同左 修繕引当金 同左 完成工事補償引当金等 完成工事等に係るかし担 保及びアフターサービス 等の費用に備えるため、 当連結会計年度末に至 る1年間の完成工事高等 に対する将来の見積補償 額を計上している。 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損 失に備えるため、当連結 会計年度末手持工事の うち損失の発生が見込ま れ、かつ、その金額を合 理的に見積もることがで きる工事について、損失 見込額を計上している。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を含めて表示している。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金137百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に振替えている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
(5) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	完成工事高の計上基準 工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は357百万円である。 消費税等の会計処理 同左	完成工事高の計上基準 同左 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。 消費税等の会計処理 同左
5 中間連結(連結)キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、177,167百万円である。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
	<p>(中間連結損益計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p> <p>「為替差損」は、営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記した。なお、前中間連結会計期間は営業外費用の「その他」に9百万円含まれている。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から、「負ののれん償却額」と表示している。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度末 (平成18年3月31日)	
1 3	有形固定資産減価償却累計額 18,911百万円	1 3	有形固定資産減価償却累計額 18,461百万円	1 3	有形固定資産減価償却累計額 18,512百万円
2	下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 3 有形固定資産 168百万円	2	下記の資産は長期借入金141百万円(うち短期借入金へ振替14百万円)の担保に供している。 3 有形固定資産 163百万円	2	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 3 有形固定資産 165百万円
3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 31百万円	3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 32百万円	3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 33百万円
4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 4 投資有価証券 54百万円	4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 4 投資有価証券 54百万円	4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 4 投資有価証券 54百万円
5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 201百万円 昭和住宅(株) 109 寺崎建設(株) 30 アパホーム(株) 15 (株)ジョイント・コーポレーション 15 計 372	5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 509百万円 (株)グランイーグル 32 (株)ジョイント・コーポレーション 17 章栄不動産(株) 13 東新住建(株) 1 計 573	5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 (株)ジョイント・ランド 87 (株)サンシティ 82 (株)ジョイント・コーポレーション 25 (株)グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 計 790
6 6	流動負債の「その他」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。	6 6	流動負債の「その他」には租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定179百万円を含んでいる。	6	
7 7	退職給付引当金には役員分145百万円を含んでいる。	7		7 7	退職給付引当金には役員分165百万円を含んでいる。
8		8	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれている。 2 受取手形 5,180百万円 5 支払手形 6	8	

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
1	2	1	2	1	2
	販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員 6,217百万円 給料手当 退職給付費用 533		販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員 6,323百万円 給料手当 退職給付費用 444		販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員 12,214百万円 給料手当 退職給付費用 1,022 貸倒引当金 368 繰入額
2	3	2	3	2	3
	前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事 未収入金及び未収入金等 168百万円 計上不足額 工事未払金等 216 計上超過額 計 384		前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事 未収入金及び未収入金等 158百万円 計上不足額 工事未払金等 53 計上超過額 計 212		前期損益修正益の内訳は次のとおりである。 完成工事 未収入金及び未収入金等 194百万円 計上不足額 工事未払金等 147 計上超過額 計 341
3	4	3	4	3	4
	固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具 1百万円 備品 417 土地 418 計 418		固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 1百万円 機械・運搬具・工具器具 0 備品 755 土地 756 計 756		固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具 8百万円 備品 1,380 土地 1,389 計 1,389
4	5	4	5	4	5
	前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等 4百万円 計上不足額 完成工事 未収入金及び未収入金等 99 計上超過額 計 104		前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 工事未払金等 100百万円 計上不足額 完成工事 未収入金及び未収入金等 30 計上超過額 計 131		前期損益修正損の内訳は次のとおりである。 完成工事 未収入金及び未収入金等 103百万円 計上超過額 工事未払金等 96 計上不足額 計 200
5	6	5	6	5	6
	固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具 0 備品 0 計 0		固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 機械・運搬具・工具器具 0百万円 備品 0 計 0		固定資産売却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 0百万円 機械・運搬具・工具器具 2 備品 2 計 2
6	7	6	7	6	7
	固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 15百万円 機械・運搬具・工具器具 28 備品 43 計 43		固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 7百万円 機械・運搬具・工具器具 10 備品 18 計 18		固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物・構築物 18百万円 機械・運搬具・工具器具 56 備品 74 計 74
7	1	7	1	7	
	当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。		同左		

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	228,326,133			228,326,133

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,077,905	4,203	28,108,162

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加77,905株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,022	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成18年3月31日現在)
現金預金勘定 54,801百万円	現金預金勘定 48,957百万円	現金預金勘定 53,760百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 11,041	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 12,642	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 9,675
現金及び現金同等物 43,760	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 8,997	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,999
	現金及び現金同等物 45,312	現金及び現金同等物 46,084

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>482</td> <td>366</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	482	366	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>332</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	332	154	177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具・備品</td> <td>605</td> <td>408</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	機械・運搬具・工具器具・備品	605	408	196
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	482	366	115																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	332	154	177																							
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																							
機械・運搬具・工具器具・備品	605	408	196																							
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	61	合計	115	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	116	合計	177	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	131	合計	196						
1年内	53百万円																									
1年超	61																									
合計	115																									
1年内	61百万円																									
1年超	116																									
合計	177																									
1年内	64百万円																									
1年超	131																									
合計	196																									
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																								
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89												
支払リース料	47百万円																									
減価償却費相当額	47																									
支払リース料	35百万円																									
減価償却費相当額	35																									
支払リース料	89百万円																									
減価償却費相当額	89																									
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																								
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																								
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左	同左																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	5,449	5,442	7
(2) 社債	6,269	6,325	55
合計	11,719	11,768	48

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	26,190	69,414	43,223
(2) 債券	3,000	2,897	102
合計	29,190	72,312	43,121

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、95百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(2) その他有価証券

種類	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)
非上場株式(百万円)	11,315
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	1,036

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	3,711	3,692	18
(2) 社債	5,827	5,848	21
合計	9,538	9,541	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,570	84,462	55,891
(2) 債券	5,700	5,245	454
(3) 不動産投資信託	100	91	9
合計	34,371	89,799	55,428

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
(注)時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて、170百万円減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
コマーシャルペーパー(百万円)	10,994

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)
非上場株式(百万円)	1,601
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

前連結会計年度末（平成18年3月31日）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 地方債等	5,419	5,390	29
(2) 社債	6,248	6,253	5
合計	11,667	11,644	23

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	28,418	90,301	61,882
(2) 債券	5,500	4,953	546
合計	33,918	95,254	61,336

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行ったものはない。なお、当該有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ30%以上下落したものについて行うことにしている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
コマーシャルペーパー(百万円)	2,999

(2) 子会社株式及び関連会社株式

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
子会社株式(百万円)	154
関連会社株式(百万円)	21

(3) その他有価証券

種類	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式(百万円)	1,494
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資 (百万円)	204
非上場優先出資証券(百万円)	1

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	61,471	2,206	63,678		63,678
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	1,448	1,450	(1,450)	
計	61,472	3,655	65,128	(1,450)	63,678
営業費用	69,230	3,234	72,465	(1,450)	71,015
営業利益又は営業損失()	7,757	420	7,337	0	7,336

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	74,273	2,972	77,246		77,246
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	758	758	(758)	
計	74,274	3,730	78,005	(758)	77,246
営業費用	78,313	2,837	81,151	(811)	80,339
営業利益又は営業損失()	4,039	893	3,146	52	3,093

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	建設事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	261,041	8,846	269,887		269,887
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	2,355	2,357	(2,357)	
計	261,043	11,201	272,245	(2,357)	269,887
営業費用	258,863	9,496	268,359	(2,360)	265,998
営業利益	2,180	1,705	3,885	3	3,889

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

建設事業 : 土木・建築その他建設工事全般に関する事業

その他の事業 : 建設資機材等の製造及び販売に関する事業

不動産の販売及び賃貸に関する事業 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高がないため、記載していない。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 821.90円	1株当たり純資産額 884.87円	1株当たり純資産額 907.83円
1株当たり中間純損失 11.94円	1株当たり中間純利益 1.63円	1株当たり当期純利益 20.26円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益又は中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(百万円)		329	4,160
中間純損失(百万円)	2,438		
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員 賞与金)	()	()	42 (42)
普通株式に係る中間(当期) 純利益(百万円)		329	4,118
普通株式に係る中間純損失 (百万円)	2,438		
普通株式の期中平均株式数 (株)	204,126,118	201,860,833	203,225,151

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年 3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)		178,774	
純資産の部の合計額から 控除する金額(百万円)		1,607	
(うち新株予約権)	()	()	()
(うち少数株主持分)	()	(1,607)	()
普通株式に係る中間期末の 純資産額(百万円)		177,167	
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末の普 通株式の数(株)		200,217,971	

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
現金預金	1	54,748		48,910		53,690	
受取手形	2	11,256		7,274		20,466	
完成工事 未収入金		23,548		24,694		61,786	
販売用不動産		2,130		3,427		3,657	
未成工事 支出金		166,798		137,129		114,051	
不動産事業等 支出金		4,789		4,074		4,135	
未収入金	3	22,365		22,734		24,369	
その他		27,140		35,310		28,336	
貸倒引当金		3,287		2,809		4,842	
流動資産 合計		309,490	72.2	280,745	69.8	305,652	70.5
固定資産							
有形固定資産	4	19,366		17,125		16,727	
無形固定資産		663		1,098		1,063	
投資その他の 資産							
投資 有価証券		93,778		96,454		103,325	
その他	5	7,316		6,679		6,801	
貸倒引当金		1,720		28		39	
投資その他 の資産計		99,374		103,105		110,087	
固定資産 合計		119,403	27.8	121,329	30.2	127,877	29.5
資産合計		428,894	100	402,075	100	433,530	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
支払手形	6	15,500		9,797		16,143	
工事未払金		70,296		62,482		81,288	
短期借入金		15,644		14,018		13,692	
未成工事 受入金		126,936		95,251		88,441	
引当金		2,467		3,521		2,807	
その他	7	13,162		16,698		21,506	
流動負債 合計		244,007	56.9	201,769	50.2	223,880	51.6
固定負債							
長期借入金		567		509		566	
退職給付 引当金	8	8,141		6,946		7,874	
その他		11,547		17,381		19,331	
固定負債 合計		20,256	4.7	24,837	6.2	27,772	6.4
負債合計		264,263	61.6	226,606	56.4	251,652	58.0
(資本の部)							
資本金							
資本金		19,838	4.6			19,838	4.6
資本剰余金							
資本準備金		25,322				25,322	
その他 資本剰余金		3				4	
資本剰余金 合計		25,325	5.9			25,326	5.8
利益剰余金							
利益準備金		4,959				4,959	
任意積立金		102,067				102,067	
当期末処分 利益						4,193	
中間未処理 損失		2,275					
利益剰余金 合計		104,751	24.4			111,220	25.7
その他有価証券 評価差額金		25,499	6.0			36,314	8.4
自己株式		10,785	2.5			10,823	2.5
資本合計		164,630	38.4			181,877	42.0
負債資本合計		428,894	100			433,530	100

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				19,838	4.9		
2 資本剰余金							
資本準備金				25,322			
その他 資本剰余金				5			
資本剰余金 合計				25,327	6.3		
3 利益剰余金							
利益準備金				4,959			
その他 利益剰余金							
特別減価 償却準備金				246			
固定資産 圧縮積立金				3,508			
固定資産 圧縮特別 勘定積立金				324			
別途積立金				100,500			
繰越利益 剰余金				23			
利益剰余金 合計				109,563	27.2		
4 自己株式				12,135	3.0		
株主資本 合計				142,594	35.4		
評価・換算 差額等							
その他 有価証券 評価差額金				32,874	8.2		
評価・換算 差額等合計				32,874	8.2		
純資産合計				175,468	43.6		
負債純資産 合計				402,075	100		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1		62,893	100		76,380	100		266,836	100
売上原価			58,696	93.3		68,114	89.2		240,527	90.1
売上総利益			4,197	6.7		8,265	10.8		26,308	9.9
販売費及び 一般管理費			11,304	18.0		11,196	14.6		22,356	8.4
営業利益									3,952	1.5
営業損失			7,107	11.3		2,931	3.8			
営業外収益										
受取利息		78			114			179		
その他	2	1,310			872			1,781		
営業外収益 合計			1,388	2.2		986	1.2		1,960	0.7
営業外費用										
支払利息		165			109			298		
その他		34			72			52		
営業外費用 合計			200	0.3		182	0.2		351	0.1
経常利益									5,562	2.1
経常損失			5,919	9.4		2,126	2.8			
特別利益	3		2,440	3.9		3,190	4.2		2,576	1.0
特別損失	4		252	0.4		327	0.4		700	0.3
税引前 中間(当期) 純利益						736	1.0		7,438	2.8
税引前 中間純損失			3,730	5.9						
法人税、 住民税及び 事業税		88			88			216		
法人税等 調整額		1,459	1,371	2.1	240	328	0.5	3,112	3,328	1.3
中間(当期) 純利益						407	0.5		4,109	1.5
中間純損失			2,359	3.8						
前期繰越利益			83						83	
当期末処分 利益									4,193	
中間未処理 損失			2,275							

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	19,838	25,322	4	25,326
中間会計期間中の変動額				
自己株式の処分			0	0
中間会計期間中の変動額合計(百万円)			0	0
平成18年9月30日残高(百万円)	19,838	25,322	5	25,327

	株主資本								
	利益剰余金							自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計		
		特別減価償却準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(百万円)	4,959	112	3,076	178	98,700	4,193	111,220	10,823	145,562
中間会計期間中の変動額									
特別減価償却準備金の積立(注)	3					3			
特別減価償却準備金の取崩(注)	33					33			
固定資産圧縮積立金の積立(注)		507				507			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)		56				56			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			178			178			
別途積立金の積立(注)					1,800	1,800			
剰余金の配当(注)						2,022	2,022		2,022
役員賞与(注)						42	42		42
中間純利益						407	407		407
自己株式の取得								1,313	1,313
自己株式の処分								1	2
特別減価償却準備金の積立	178					178			
特別減価償却準備金の取崩	14					14			
固定資産圧縮積立金の取崩		19				19			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			324			324			
中間会計期間中の変動額合計(百万円)	134	431	146	1,800	4,169	1,657	1,657	1,311	2,967
平成18年9月30日残高(百万円)	4,959	246	3,508	324	100,500	23	109,563	12,135	142,594

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	36,314	36,314	181,877
中間会計期間中の変動額			
特別減価償却準備金の積立(注)			
特別減価償却準備金の取崩(注)			
固定資産圧縮積立金の積立(注)			
固定資産圧縮積立金の取崩(注)			
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩(注)			
別途積立金の積立(注)			
剰余金の配当(注)			2,022
役員賞与(注)			42
中間純利益			407
自己株式の取得			1,313
自己株式の処分			2
特別減価償却準備金の積立			
特別減価償却準備金の取崩			
固定資産圧縮積立金の取崩			
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立			
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	3,440	3,440	3,440
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	3,440	3,440	6,408
平成18年9月30日残高(百万円)	32,874	32,874	175,468

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目である。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっている。</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>	<p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当中間会計期間から同会計基準を適用している。 これによる損益に与える影響はない。</p>	<p>たな卸資産 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 同左</p> <p>不動産事業等支出金 個別法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>修繕引当金 完成工事に使用した機械装置等の各資産について修繕に要する費用の額を見積り計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額については、工事未払金(前中間会計期間末1,816百万円、前事業年度末1,949百万円)に含めて表示していたが、当中間会計期間末(2,082百万円)より引当金に含めて表示している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>修繕引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保及びアフターサービス等の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高に対する将来の見積補償額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上している。 なお、同損失見込額(前事業年度末1,949百万円)については、工事未払金に含めて表示していたが、当事業年度末より引当金に含めて表示している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく中間期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当中間会計期間より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>数理計算上の差異は事業年度末において認識されるため、この変更による当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(追加情報)</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を退職給付引当金に含めて計上していたが、平成18年6月29日開催の定時株主総会において、同日をもって退職慰労金制度を廃止するとともに、規程に基づく同日までの在任期間に応じた退職慰労金を役員の退任時に支給することを決議した。</p> <p>これに伴い、従来計上していた役員の退職慰労金134百万円を全額取崩し、流動負債の「その他」に振替えている。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。</p> <p>会計基準変更時差異(825百万円)は、15年による均等額について費用の減額処理をしている。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>また、役員の退職慰労金の支給に備えて、規程に基づく期末要支給額を含めて表示している。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却については、従来、発生年度から費用処理していたが、当事業年度より発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更している。</p> <p>この変更は、決算の早期開示が進む状況下で、当事業年度より連結財務諸表を作成することに伴い、決算処理を迅速化し期間損益の早期確定を図るために行ったものである。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ139百万円減少している。</p>

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左
5 完成工事高の計上基準	工事完成基準によっているが、工期2年以上かつ請負金額50億円以上の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は1,945百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は357百万円である。	同左 なお、工事進行基準による完成工事高は3,213百万円である。
6 消費税等の会計処理	税抜方式によっている。	同左	同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、175,468百万円である。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成している。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>前中間会計期間において区分掲記していた「繰延税金資産」は、資産総額の100分の5以下となったため、当中間会計期間から流動資産の「その他」に含めて表示することに変更した。 なお、当中間会計期間末の「繰延税金資産」は、17,562百万円である。</p>	
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となり、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当中間会計期間から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更している。 なお、当中間会計期間末の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は、1,036百万円であり、前中間会計期間末は投資その他の資産の「その他」に3,647百万円含まれている。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度末 (平成18年3月31日)	
1 4	有形固定資産減価償却累計額 17,791百万円	1 4	有形固定資産減価償却累計額 17,370百万円	1 4	有形固定資産減価償却累計額 17,429百万円
2	下記の資産は長期借入金167百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 4 有形固定資産 168百万円	2	下記の資産は長期借入金141百万円(うち短期借入金へ振替14百万円)の担保に供している。 4 有形固定資産 163百万円	2	下記の資産は長期借入金155百万円(うち短期借入金へ振替15百万円)の担保に供している。 4 有形固定資産 165百万円
3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 31百万円	3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 32百万円	3	下記の資産は道路掘削許可申請等にかかる保証金として担保に供している。 1 現金預金(定期預金) 33百万円
4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 5 投資その他の資産「その他」 54百万円(関係会社株式)	4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 5 投資その他の資産「その他」 54百万円(関係会社株式)	4	下記の資産は関係会社の借入金の担保に供している。 5 投資その他の資産「その他」 54百万円(関係会社株式)
5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 201百万円 昭和住宅(株) 109 寺崎建設(株) 30 アパホーム(株) 15 (株)ジョイント・コーポレーション 15 計 372	5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 509百万円 (株)グランイーグル 32 (株)ジョイント・コーポレーション 17 章栄不動産(株) 13 東新住建(株) 1 計 573	5	下記の法人のマンション売買契約手付金の返済について保証を行っている。 (株)リッチライフ 356百万円 昭和住宅(株) 216 (株)ジョイント・ランド 87 (株)サンシティ 82 (株)ジョイント・コーポレーション 25 (株)グランイーグル 16 アパホーム(株) 4 計 790
6 7	流動負債の「その他」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定123百万円を含んでいる。	6 7	流動負債の「その他」には、租税特別措置法に基づく買換資産特別勘定179百万円を含んでいる。	6	
7 8	退職給付引当金には役員分143百万円を含んでいる。	7		7 8	退職給付引当金には役員分162百万円を含んでいる。
8 3	仕入れ等に係る仮払消費税等と売上げ等に係る仮受消費税等は相殺し、その差額は流動資産の「未収入金」に含めて表示している。	8 3	同左	8	

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
9	<p>9 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれている。</p> <p>2 受取手形 5,044百万円</p> <p>6 支払手形 6</p>	9

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 2 営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <p>受取配当金 1,133百万円</p>	<p>1 2 営業外収益「その他」のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <p>受取配当金 672百万円</p>	1
<p>2 3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <p>貸倒引当金戻入益 1,634百万円</p>	<p>2 3 特別利益のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <p>完成工事 未収入金及び 未収入金等 158百万円 計上不足額</p> <p>工事未払金等 53百万円 計上超過額</p> <p>貸倒引当金戻入益 2,043百万円</p> <p>投資有価証券売却益 206百万円</p> <p>固定資産売却益</p> <p>建物 1百万円 機械装置 0 車両運搬具 0 工具器具・備品 0 土地 726</p> <hr/> <p>計 728</p>	2
3	<p>3 4 特別損失のうち主要なものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券評価損 177百万円</p>	3

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
4 1 当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。当中間会計期間末に至る一年間の売上高は次のとおりである。 前事業年度 159,323百万円 下半期 当中間 62,893 会計期間 計 222,217	4 1 同左 前事業年度 203,942百万円 下半期 当中間 76,380 会計期間 計 280,323	4
5 減価償却実施額 有形固定資産 226百万円 無形固定資産 29	5 減価償却実施額 有形固定資産 214百万円 無形固定資産 116	5 減価償却実施額 有形固定資産 480百万円 無形固定資産 59

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
普通株式	26,034,460	2,077,905	4,203	28,108,162

(注) 1 増加は、定款の定めによる取締役会決議による買受けによる増加2,000,000株、単元未満株式の買取りによる増加77,905株である。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>163</td> <td>98</td> <td>65</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>318</td> <td>268</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>482</td> <td>366</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	163	98	65	工具器具・備品	318	268	49	合計	482	366	115	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>121</td> <td>62</td> <td>59</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>210</td> <td>92</td> <td>117</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>332</td> <td>154</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	121	62	59	工具器具・備品	210	92	117	合計	332	154	177	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>166</td> <td>111</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>438</td> <td>297</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>605</td> <td>408</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	車両運搬具	166	111	55	工具器具・備品	438	297	140	合計	605	408	196
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	163	98	65																																															
工具器具・備品	318	268	49																																															
合計	482	366	115																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	121	62	59																																															
工具器具・備品	210	92	117																																															
合計	332	154	177																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
車両運搬具	166	111	55																																															
工具器具・備品	438	297	140																																															
合計	605	408	196																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>115</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	53百万円	1年超	61	合計	115	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>177</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61百万円	1年超	116	合計	177	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64百万円	1年超	131	合計	196																														
1年内	53百万円																																																	
1年超	61																																																	
合計	115																																																	
1年内	61百万円																																																	
1年超	116																																																	
合計	177																																																	
1年内	64百万円																																																	
1年超	131																																																	
合計	196																																																	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	同左	なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>47百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>47</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47百万円	減価償却費相当額	47	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	35百万円	減価償却費相当額	35	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>89百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>89</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	89百万円	減価償却費相当額	89																																				
支払リース料	47百万円																																																	
減価償却費相当額	47																																																	
支払リース料	35百万円																																																	
減価償却費相当額	35																																																	
支払リース料	89百万円																																																	
減価償却費相当額	89																																																	
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左	同左																																																
(減損損失について)	(減損損失について)	(減損損失について)																																																
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略している。	同左	同左																																																

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成18年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

前事業年度末(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

(2) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 (第69期)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年6月30日提出
----------------	----------------------------	--------------

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間	(自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日)	平成18年4月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日)	平成18年5月12日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日)	平成18年6月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年6月1日 至 平成18年6月29日)	平成18年7月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年7月28日 至 平成18年7月31日)	平成18年8月11日提出
------	-----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年8月1日 至 平成18年8月31日)	平成18年9月13日提出
------	----------------------------	--------------

報告期間	(自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日)	平成18年10月12日提出
------	----------------------------	---------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社奥村組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社奥村組
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 吉田周邦
業務執行社員

指定社員 公認会計士 後藤紳太郎
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は、退職給付に係る会計基準における数理計算上の差異の償却について、発生年度から費用処理する方法から発生年度の翌事業年度から費用処理する方法に変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

株式会社奥村組
取締役会御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 石黒 訓
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社奥村組の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第70期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社奥村組の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。